



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月7日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8198 URL <http://www.mv-tokai.com/company/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神尾 啓治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 高橋 誠 TEL 055-989-5050
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	108,911	4.8	1,817	49.5	1,773	41.2	584	37.9
27年2月期第2四半期	103,931	3.1	1,216	30.7	1,256	32.1	424	7.2

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 489百万円 (67.3%) 27年2月期第2四半期 292百万円 (△40.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	32.89	32.84
27年2月期第2四半期	23.87	23.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	71,690	42,013	58.4	2,354.37
27年2月期	70,999	41,816	58.6	2,338.74

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 41,892百万円 27年2月期 41,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	36.00	36.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	219,000	5.0	3,550	8.7	3,460	2.5	1,020	△19.6	57.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期2Q	17,883,300株	27年2月期	17,883,300株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	89,878株	27年2月期	103,478株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期2Q	17,785,022株	27年2月期2Q	17,770,918株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策などにより企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移する一方、個人消費は円安の長期化による輸入価格・原材料価格上昇などの懸念材料もあり、引き続き先行き不透明な状況が続いております。食品スーパーマーケット業界におきましても、お客さまの意識や購買行動の多様化などの動きに加え、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの業種・業態を越えた競争の激化などの要因もあり、依然として楽観できない経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、当事業年度のスローガンに、「地域密着経営の実践 お客さまのために 自ら考え、自らやり遂げよう!」を掲げ、お客さまにとって「地域になくてはならない」店舗の実現に向け、地域密着経営の推進に取り組むとともに、お客さまの変化に対応するべく、徹底した価格訴求や新しい価値の提案(価格を超える価値の訴求)などにも積極的に努めてまいりました。

(国内事業)

国内事業におきましては、地域毎に品揃えや地域行事に対応する地域密着経営の推進、消費の二極化や作らない化への対応、生鮮部門及びデリカ部門強化などの経営課題に取り組みました。既存店売上高前年比は3月度では消費税増税の反動による落ち込みはあったものの累計で100.4%、売上総利益率においても前年実績に対し0.4ポイントの改善となりました。また、販売費及び一般管理費につきましても既存店ベースで前年を下回るなど、既存店の収益力改善により増収、増益となりました。

主な取り組みといたしましては、当社の恒例企画である火・水曜日において農産物を中心とした均一価格の値下げや品揃えの充実を図ったほか、週末・祭日等においてマグロのトロや地魚を盛り込んだお造りなど「ちょっと良いもの」、「じもの」(地産のおいしい商品)を積極的に打ち出すとともに、16時以降のデリカを中心とする出来立て商品の訴求や小容量・適量商品の品揃え充実にも取り組みました。また、その取り組みをお客さまに明確に伝えられるような売場構築とその活性化を図るべく19店舗の改装を実施しました。

「じもの」については6月に200社以上の地域のお取引先さまにご参加頂き、全店のパートタイマー社員約1,000名との「じもの商談会」を開催し、各店のパートタイマー社員が直接「じもの」を選定・買付けを行い、店舗ならではの「じもの」の品揃えと育成に取り組んでおります。また、販促企画では昨年来強化してきた電子マネーWAONでのお買得企画の打出しとともに、地域毎に異なるお客さま・商品・競争環境などに対応した、エリア別チラシによる訴求などに取り組んでまいりました。更には、イオンのブランドであるトップバリュ商品の良さを実感していただくため、新商品とリニューアル商品を中心としてトップバリュ大試食会を継続的に実施するなど、お客さまの変化に対応した商品の“提案”強化などに努めてまいりました。

店舗展開におきましては、6月にマックスバリュエクスプレス天城湯ヶ島店(静岡県伊豆市)、7月にマックスバリュエクスプレス静岡西脇店(静岡市駿河区)の2店舗を開設しました。これら2店舗は、昨年11月に開設したマックスバリュエクスプレス清水追分店に続く新しいタイプの小型店であり、忙しい毎日の生活を応援するショートタイムショッピングを意識した売場構成や、公共料金などの収納代行サービスの導入、イートインコーナーの設置など、コンビニエンスストアを意識した小型スーパーマーケットとして、今後とも積極的に展開していくとともに、業態としての確立を図ってまいります。また、3月にはマックスバリュ相模原東橋本店をザ・ビッグ業態(ディスカウント業態)に転換したほか、山梨県、神奈川県及び静岡県において各1店舗の計4店舗をマックスバリュ業態からザ・ビッグ業態に転換しました。これらにより国内事業における店舗数は、ザ・ビッグ25店舗を含め140店舗となりました。

(中国事業)

中国事業におきましては、火・水曜日、歳時記での対応強化に継続的に取り組むとともに、ポイントカード会員の拡大・会員限定企画の実施など来店頻度の向上と新規顧客の獲得による客数増及び売上拡大に積極的に取り組みました。このほか発注・納品サイクルの見直しによる在庫削減や作業軽減など経費構造の見直しを進めており、創業期から成長期への転換に向けた取り組みを強化しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,089億11百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益18億17百万円(同49.5%増)、経常利益17億73百万円(同41.2%増)、四半期純利益5億84百万円(同37.9%増)となりました。また、個別業績は、営業収益1,073億19百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益20億89百万円(同46.9%増)、経常利益20億52百万円(同40.9%増)、四半期純利益7億51百万円(同38.2%増)と連結、個別とも増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、6億90百万円増加し、716億90百万円になりました。これは関係会社預け金の増加19億円、繰延税金資産の減少3億2百万円などによるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、4億93百万円増加し、296億76百万円になりました。これは買掛金の増加11億32百万円、退職給付に係る負債の減少4億28百万円(内、会計方針の変更による減少5億11百万円)などによるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、1億97百万円増加し、420億13百万円になりました。これは四半期純利益の計上5億84百万円、剰余金の配当による減少6億40百万円、また、退職給付に関する会計方針の変更により、当第2四半期連結累計期間の期首において利益剰余金が3億33百万円増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比し20億9百万円増加し、141億3百万円になりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、39億55百万円(前年同期は58億77百万円の収入)になりました。これは税金等調整前四半期純利益15億95百万円、減価償却費14億94百万円、仕入債務の増加11億25百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、11億60百万円(前年同期は17億46百万円の支出)になりました。これは有形固定資産の取得による支出11億47百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、7億95百万円(前年同期は7億93百万円の支出)になりました。これは、配当金の支払額6億40百万円、長期借入金の返済による支出1億29百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年2月期の通期の業績予想につきましては、2015年4月9日に公表しました業績予想を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が511,291千円減少し、利益剰余金が333,362千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が公布され、2015年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、および事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、2016年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は34.8%から32.3%に変更され、2017年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は34.8%から31.6%に変更されます。この税率変更により、繰延税金資産が263,453千円減少し、法人税等調整額(借方)が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,367,627	6,481,689
売掛金	50,219	279,098
商品	5,357,767	5,268,523
繰延税金資産	421,894	529,118
関係会社預け金	5,610,515	7,510,515
その他	5,258,021	4,588,268
流動資産合計	23,066,046	24,657,215
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,662,377	17,465,963
土地	14,321,463	14,293,537
その他(純額)	5,163,292	5,140,640
有形固定資産合計	37,147,133	36,900,141
無形固定資産		
のれん	888,089	748,835
その他	244,090	285,739
無形固定資産合計	1,132,179	1,034,575
投資その他の資産		
差入保証金	4,670,877	4,593,539
繰延税金資産	3,541,694	3,131,561
その他	1,445,952	1,377,649
貸倒引当金	△4,368	△4,368
投資その他の資産合計	9,654,157	9,098,382
固定資産合計	47,933,469	47,033,099
資産合計	70,999,516	71,690,315
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,046,383	15,179,058
1年内返済予定の長期借入金	248,796	198,796
未払法人税等	1,037,831	1,053,921
賞与引当金	617,697	947,521
役員業績報酬引当金	41,387	19,235
店舗閉鎖損失引当金	—	10,000
ポイント引当金	16,014	9,885
資産除去債務	—	1,161
その他	5,578,735	5,172,922
流動負債合計	21,586,846	22,592,502
固定負債		
長期借入金	151,484	72,086
退職給付に係る負債	4,316,449	3,887,512
商品券回収損失引当金	9,968	6,054
資産除去債務	1,419,713	1,439,454
その他	1,698,845	1,679,102
固定負債合計	7,596,460	7,084,210
負債合計	29,183,306	29,676,712

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267,850	2,267,850
資本剰余金	3,382,389	3,384,222
利益剰余金	36,049,269	36,327,477
自己株式	△121,953	△106,029
株主資本合計	41,577,554	41,873,520
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	151,868	154,719
退職給付に係る調整累計額	△146,999	△135,893
その他の包括利益累計額合計	4,869	18,826
新株予約権	27,664	24,592
少数株主持分	206,121	96,663
純資産合計	41,816,209	42,013,602
負債純資産合計	70,999,516	71,690,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)
売上高	101,911,682	106,764,218
売上原価	77,116,663	80,728,430
売上総利益	24,795,018	26,035,787
その他の営業収入	2,020,303	2,147,641
営業総利益	26,815,321	28,183,428
販売費及び一般管理費	25,599,142	26,365,597
営業利益	1,216,178	1,817,831
営業外収益		
受取利息	19,528	19,303
受取配当金	14	20
雑収入	76,805	26,259
営業外収益合計	96,347	45,583
営業外費用		
支払利息	33,159	30,381
為替差損	—	7,952
契約精算金	—	15,769
支払手数料	—	28,866
雑損失	22,913	6,738
営業外費用合計	56,072	89,708
経常利益	1,256,453	1,773,706
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,899
特別利益合計	—	1,899
特別損失		
固定資産除却損	1,641	—
減損損失	275,004	170,521
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,000	10,000
その他	13	—
特別損失合計	284,659	180,521
税金等調整前四半期純利益	971,794	1,595,084
法人税、住民税及び事業税	687,256	1,002,472
法人税等調整額	△59,650	119,051
法人税等合計	627,606	1,121,524
少数株主損益調整前四半期純利益	344,188	473,560
少数株主損失(△)	△79,937	△111,359
四半期純利益	424,126	584,919

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	344,188	473,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	—
為替換算調整勘定	△51,544	4,752
退職給付に係る調整額	—	11,105
その他の包括利益合計	△51,563	15,858
四半期包括利益	292,625	489,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,180	598,876
少数株主に係る四半期包括利益	△100,555	△109,457

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	971,794	1,595,084
減価償却費	1,485,460	1,494,745
減損損失	275,004	170,521
のれん償却額	95,269	95,269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,000	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	209,168	329,288
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△9,516	△22,152
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,264	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	82,354
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△165	10,000
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,316	△3,913
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,325
受取利息及び受取配当金	△19,542	△19,323
支払利息	33,159	30,381
固定資産除却損	1,641	—
為替差損	—	6,269
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,237	△228,878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△237,646	99,726
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,966,668	1,125,397
その他	△45,638	198,947
小計	6,700,366	4,957,391
利息及び配当金の受取額	19,421	18,407
利息の支払額	△32,868	△30,300
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△809,671	△989,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,877,248	3,955,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,624,652	△1,147,388
有形固定資産の売却による収入	—	26,475
無形固定資産の取得による支出	△9,890	△88,564
敷金及び保証金の差入による支出	△75,795	△47,066
敷金及び保証金の回収による収入	135,823	128,919
事業譲受による支出	△78,086	—
その他	△93,910	△32,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,746,511	△1,160,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△129,398	△129,398
リース債務の返済による支出	△24,557	△25,490
自己株式の取得による支出	△348	△347
配当金の支払額	△639,654	△640,073
その他	83	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△793,873	△795,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,088	9,451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,293,775	2,009,500
現金及び現金同等物の期首残高	9,405,378	12,094,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,699,153	14,103,692

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2015年10月1日付で就業規則を改定し、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用いたします。

なお、本移行に伴う影響額については現在算定中であります。